別紙様式第１　様式２

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	熊本県球磨村
本事業の担当部局名	復興推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	球磨村結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費（A）（円）	1,200,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	1,200,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 少子化対策や移住支援などに策を講じているが、子育て世代の人口増加に苦慮しており、今後もさらに減少していくことが見込まれるため、緊急に対策を講じる必要がある。 結婚新生活支援事業により経済的な後押しを行い、婚姻件数や出生数の増加を目指したい。 ＜本個別事業の位置付け＞ 子どもの医療費の助成や保育料、副食費、給食費の無償など各種少子化対策に取り組んでいるが、結婚新生活支援事業に取り組むことによって、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、地域における少子化対策の推進を目的とする。				

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込 2 世帯

上記のうち ともに29歳以下 2 世帯

その他 0 世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

（継続補助規定の有無） 無

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和4年度の婚姻数（3件）と令和5年度の婚姻数（0件）をもとに算出。

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込 0 世帯

～12月(実績) 0 世帯

1月～3月(見込) 0 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
（その他）	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				（継続補助）			0	円
				合計			1,200,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・熊本県HP等で当該事業及び実施市町村についての広報を行う。
・村公式HPや広報紙で制度周知を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	年間出生数	人	20（R10年度）	6（R5年度）
	婚姻件数	件	5（R10年度）	0（R5年度）

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.84（H24年度）
	婚姻件数	件	0（R5年度）
	婚姻率		1.1（H24年度）

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	60（令和７年度）	－
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100（令和７年度）	－
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（令和７年度）	－